

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 トーカロ株式会社

コード番号 3433 URL <http://www.tocalo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 町垣 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 太田 義人

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 078-411-5561(代表)
平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	22,582	7.3	2,638	43.7	2,708	43.3	1,470	48.2
20年3月期	24,359	3.4	4,684	29.5	4,772	28.8	2,838	26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	95.35	—	8.6	10.4	11.7
20年3月期	179.85	—	17.4	17.8	19.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	25,679	17,055	66.4	1,122.13
20年3月期	26,383	17,198	65.2	1,103.21

(参考) 自己資本 21年3月期 17,055百万円 20年3月期 17,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,168	1,623	1,007	4,077
20年3月期	3,197	4,009	169	2,539

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
20年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	706	25.0	4.3
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	690	47.2	4.0
22年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		38.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,450	29.8	318	83.0	300	84.2	160	85.9	10.53
通期	18,450	18.3	1,736	34.2	1,700	37.2	1,000	32.0	65.79

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「(6) [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」及び18ページ「(7) [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,800,000株 20年3月期 15,800,000株
 期末自己株式数 21年3月期 600,819株 20年3月期 210,422株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
21年3月期	20,922	7.0	2,580	42.2	2,688	41.4	1,530	45.1	
20年3月期	22,503	3.7	4,465	28.8	4,587	28.0	2,788	26.0	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	99.29	—
20年3月期	176.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	25,038		16,830		67.2		1,107.33	
20年3月期	25,512		16,912		66.3		1,084.88	

(参考) 自己資本 21年3月期 16,830百万円 20年3月期 16,912百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,800	29.6	365	79.2	350	80.9	210	81.4	13.82
通期	17,000	18.7	1,680	34.9	1,650	38.6	990	35.3	65.14

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に關連する事項につきましては、3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に關する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融危機の影響が世界の实体经济に波及する中、輸出環境の悪化により鉱工業生産や設備投資が減少したことに加え、雇用情勢の悪化や株価下落により個人消費が低迷し、年度後半には景気が急速に後退する結果となりました。

当溶射業界におきましては、回復が期待された半導体・液晶業界が、半導体メモリーの需要低迷により失速状態となったほか、特に年度後半においては、エネルギー関連分野を除く全産業分野にわたって需要の減退が顕著となりました。

このような状況の下で、当社グループは経営理念であります、景気の波に左右されない「全天候型経営」を実現すべく、幅広い分野にわたって新規需要の開拓に努めるとともに、新たに開発したWIN KOTEなど薄膜コーティング皮膜の拡販に注力しました。また、収益確保のため、グループを挙げて諸経費削減に懸命に取り組んでまいりました。

しかしながら、上記のような受注環境の悪化を受けて、特に第4四半期に至り売上・利益ともに急激に落ち込むこととなりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比17億77百万円減(7.3%減)の225億82百万円、経常利益は売上高の減少、機械設備の償却期間短縮による影響、退職年金資産の評価損の発生などにより同20億64百万円減(43.3%減)の27億8百万円、当期純利益は同13億68百万円減(48.2%減)の14億70百万円となりました。

なお、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

[溶射加工部門]

エネルギー関連需要が堅調であった産業機械分野向けの加工が前期比6億62百万円増加したものの、半導体関連需要の低迷により半導体・液晶分野で同13億3百万円減少したほか、鉄鋼分野向け、その他分野向けも減少したため、売上高は全体として同11億51百万円減(5.7%減)の189億80百万円となりました。

[T D 処理加工部門]

自動車金型向け加工の減少により、売上高は全体として前期比2億9百万円減(20.1%減)の8億31百万円となりました。

[Z A C コーティング加工部門]

半導体・液晶分野向けおよび鉄鋼分野向け加工の減少により、売上高は全体として前期比1億69百万円減(22.2%減)の5億96百万円となりました。

[P T A 処理加工部門]

自動車エンジン部品向けの加工が減少したことにより、売上高は全体として前期比48百万円減(8.7%減)の5億12百万円となりました。

[P V D 処理加工部門]

自動車関連の切削工具向けの加工が減少したことにより、売上高は全体として前期比1億97百万円減(10.6%減)の16億61百万円となりました。

(注) 部門別売上高の状況につきましては、34ページ「生産、受注及び販売の状況」も合わせてご覧ください。

次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、世界同時不況を克服するため各国が景気対策を講じているものの、急速な回復は期待し難くむしろ当面は一段と厳しい状況が予想されます。とりわけ、最大の需要分野であります半導体・液晶業界は、需要停滞がより長期化するおそれがあります。

このような環境下にあって当社グループは、これまで以上に営業、製造、研究開発の各部門が一体となってこの難関を乗り越えるべく、以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

ほぼ全産業分野にわたり需要の低迷が予想される中で、環境、省エネルギー関連を中心に新規顧客の開拓、新規技術・用途の開発を強化する。

半導体分野では、引き続きチップの微細化要求に対応した次世代装置向け皮膜の開発を進める。

収益環境が一段と悪化すると予想される中で、損益分岐点を引き下げるため徹底したコスト削減を実施する。

以上のような状況を踏まえ、平成22年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高184億50百万円(前年同期比18.3%減)、経常利益17億円(前年同期比37.2%減)、当期純利益10億円(前年同期比32.0%減)を見込んでおります。

(参考) 部門別予想連結売上高

部 門	当連結会計年度(実績) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工	18,980	15,224	3,755	19.8
半導体・液晶製造用部品 への加工	5,839	3,901	1,938	33.2
産業機械用部品への加工	4,957	4,226	731	14.8
鉄鋼用設備部品への加工	3,285	2,866	419	12.8
その他	4,897	4,231	665	13.6
T D 処理加工	831	750	80	9.7
Z A C コーティング加工	596	523	73	12.3
P T A 処理加工	512	501	11	2.3
P V D 処理加工	1,661	1,450	211	12.8
合 計	22,582	18,450	4,132	18.3

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は256億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加等により流動資産が4億74百万円増加したと、機械装置の耐用年数変更による償却期間短縮の影響による有形固定資産の減少や繰延税金資産の減少等により固定資産が11億78百万円減少したことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、下記の「キャッシュ・フローの状況」や、15ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

一方、負債は86億24百万円と前連結会計年度末比5億61百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金やリース債務等の増加により固定負債が6億52百万円増加した反面、短期借入金、未払法人税等、支払手形及び買掛金等の流動負債の減少額が12億13百万円と大きかったことによるものであります。

また、純資産は170億55百万円と前連結会計年度末比1億43百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が3億25百万円増加した一方で、市場買付等により自己株式を4億8百万円取得したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は1,122円13銭(前連結会計年度末比18円92銭の増加)、自己資本比率は66.4%(前連結会計年度末比1.2ポイントの上昇)となりました。(なお、純資産の詳しい内容につきましては、13ページの連結株主資本等変動計算書をご参照ください。)

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億37百万円増加し、40億77百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は41億68百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益25億57百万円、減価償却費23億58百万円、売上債権の減少額7億99百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額14億28百万円、仕入債務の減少額4億7百万円、未払費用の減少額3億24百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は16億23百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出15億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は10億7百万円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入10億円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払6億99百万円、長期借入金の返済による支出4億26百万円、自己株式の取得による支出4億8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	53.0	59.6	56.8	65.2	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)	197.8	332.5	189.2	93.8	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	37.6	37.1	16.3	67.3	55.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.6	167.7	439.5	153.4	173.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、減収減益の中ではありますが、前期(1株当たり年間配当金45円、連結配当性向25.0%)と同様、期末配当金を1株当たり22円50銭とし、年間では、中間配当金22円50銭と合わせて、1株当たり45円(連結配当性向47.2%)とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、厳しい経営環境の中で、当期に比し業績は更に減収減益となる予想であり、1株当たり年間配当金25円(予想連結配当性向38.0%)とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイデア」「若さと情熱」「和と信頼」「グッド・サービス」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅会社」を実現することを経営の基本理念としています。

当社は、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」を実現するため、以下の6項目を経営基本方針として掲げています。

好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を目指す。

キャッシュ・フロー重視、バランスシート重視の経営により財務体質の強化を図る。

お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企業」を目指す。

常に高品質の高機能皮膜を追求し提供する「研究開発主導型企業」を目指す。

ステークホルダーとの信頼関係をより一層強化するため、コーポレート・ガバナンスの充実、環境保全への継続的な取り組みを行う。

グループ企業の自主的運営を尊重すると共に、グループ全体での相乗効果を追求し、企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結ベースで次の経営指標を達成することを目標とします。

売上高経常利益率：15%以上の安定的達成

自己資本純利益率(ROE)：15%以上の安定的達成

総資産経常利益率(ROA)：15%以上の安定的達成

自己資本比率：50%以上を確保

(3) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するため、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって次の方針で臨んでおります。

収益の柱となる需要分野と顧客を数多く確保する。

特定の需要分野、顧客、製品に依存しすぎ、それらの浮き沈みにより当社の収益が大きな影響を受けることがないように、収益の柱となる分野および顧客等を常に数多く確保することに努めております。

「伸びる需要分野」「伸びる技術分野」に経営資源を集中させる。

将来の需要動向、技術動向を見据えて経営資源の集中を図ります。

好不況に関係なく、技術開発、製品開発、市場開拓を途切れず継続する。

当社は、特に研究開発に注力し、好不況に関係なく売上高比3%前後の研究開発投資を継続する方針です。

他社とは差別化した、中・小型製品を多数持ち、幅広い製品構成にする。

収益力向上のためには、価格競争に巻き込まれない独自の差別化製品を数多く開発することが不可欠と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営の基本方針であります好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を実現するために、特に次の4点を対処すべき課題としています。

半導体・液晶ビジネスの安定化

グループ売上高に占める半導体・液晶分野の売上高の割合は、平成20年3月期29.3%、平成21年3月期25.9%と低下しましたが、依然として半導体・液晶分野への依存度が高い状態にあります。

変動の激しい半導体・液晶装置の新規設備投資関連の受注への高い依存度は、当社業績の不安定要因となっていますので、比較的安定した受注が期待でき、自力の営業努力によってその拡大も図れる「メンテナンスジョブ」(製造装置メーカーの取り替え需要やデバイスメーカーのメンテナンス需要関連の受注)の確保と当該分野での新たな用途開発に注力し、半導体・液晶ビジネスの安定化を図っていく方針です。

半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

当面は、環境・エネルギー市場など今後の伸びが期待され比較的需要規模の大きい分野での溶射加工の需要開拓および周辺加工部門(TD、ZAC、PTA、PVD)に加え、新たに開発したWIN KOTEなど薄膜コーティング皮膜の受注拡大に注力する方針です。

また、PVD処理加工部門である子会社の日本コーティングセンター株式会社との関係では、当社の表面改質法との組み合わせによる相乗効果をより一層強めていくことを目指しています。

研究開発の一層の強化と積極的な設備投資の実施

研究開発につきましては、今後とも研究員および研究設備等の強化を図り、今まで以上に差別化製品の開発に取り組んでまいります。

中国における子会社の本格稼働の推進

平成17年4月、漢泰科技股份有限公司(中華民国台湾省)との合併で、中華人民共和国広東省広州市に設立した東華隆(広州)表面改質技術有限公司(非連結子会社)は、日本から進出している現地法人に対応していくほか、今後の発展が期待される現地企業への新規需要開拓に努める方針です。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,888	4,077,569
受取手形及び売掛金	7,585,361	6,785,497
たな卸資産	1,484,040	
仕掛品		276,840
原材料及び貯蔵品		881,295
繰延税金資産	336,691	357,004
その他	86,465	126,378
貸倒引当金	8,490	6,280
流動資産合計	12,023,956	12,498,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,660,954	7,646,811
減価償却累計額	2,666,714	3,088,577
建物及び構築物(純額)	4,994,239	4,558,233
機械装置及び運搬具	11,309,691	11,903,933
減価償却累計額	7,093,735	8,524,121
機械装置及び運搬具(純額)	4,215,956	3,379,811
土地	2,978,283	2,952,041
リース資産	-	492,948
減価償却累計額	-	64,169
リース資産(純額)	-	428,778
建設仮勘定	92,339	403,992
その他	778,358	799,319
減価償却累計額	546,142	634,898
その他(純額)	232,215	164,421
有形固定資産合計	12,513,034	11,887,280
無形固定資産		
のれん	147,339	49,113
その他	402,948	374,006
無形固定資産合計	550,288	423,120
投資その他の資産		
投資有価証券	243,030	263,422
関係会社出資金	302,928	302,928
繰延税金資産	524,110	100,234
その他	226,412	204,247
投資その他の資産合計	1,296,481	870,833
固定資産合計	14,359,804	13,181,233
資産合計	26,383,761	25,679,539

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,701,496	2,293,652
短期借入金	2,800,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	426,400	626,400
リース債務	-	101,908
未払金	483,699	472,823
未払費用	1,281,527	957,433
未払法人税等	557,350	234,357
賞与引当金	569,820	546,178
その他	300,330	274,510
流動負債合計	7,120,623	5,907,264
固定負債		
長期借入金	908,600	1,282,200
リース債務	-	349,356
退職給付引当金	918,160	1,037,109
その他	237,764	48,118
固定負債合計	2,064,524	2,716,784
負債合計	9,185,148	8,624,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	12,580,536	12,905,646
自己株式	364,967	772,971
株主資本合計	17,167,896	17,085,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,716	29,512
評価・換算差額等合計	30,716	29,512
純資産合計	17,198,612	17,055,489
負債純資産合計	26,383,761	25,679,539

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,359,847	22,582,756
売上原価	1, 2 15,920,875	1, 2 16,134,328
売上総利益	8,438,971	6,448,428
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	278,341	252,471
貸倒引当金繰入額	7,485	-
役員報酬	203,814	241,125
給料諸手当	1,387,680	
人件費		1,391,524
賞与引当金繰入額	184,187	174,745
退職給付引当金繰入額	76,464	106,895
役員退職慰労引当金繰入額	962	-
旅費交通費及び通信費	262,882	253,680
減価償却費	69,084	56,121
のれん償却額	98,226	98,226
研究開発費	2 580,402	2 647,830
その他	604,929	587,150
販売費及び一般管理費合計	3,754,462	3,809,771
営業利益	4,684,508	2,638,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,200	7,619
技術供与料	47,850	
受取ロイヤリティー		37,617
受取技術料		10,202
スクラップ売却益	21,665	30,387
補助金収入	20,246	
雑収入	32,219	28,198
営業外収益合計	128,180	114,026
営業外費用		
支払利息	24,897	23,963
支払手数料	6,638	8,038
投資事業組合運用損	-	6,057
たな卸資産廃棄損	5,580	-
雑損失	3,235	6,472
営業外費用合計	40,351	44,531
経常利益	4,772,338	2,708,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,209
保険解約返戻金	90,967	-
ゴルフ会員権退会益	14,200	-
特別利益合計	105,167	2,209
特別損失		
固定資産除売却損	3 57,585	3 81,323
減損損失	-	4 38,468
ゴルフ会員権評価損	-	4,305
子会社工場建設中止損	-	29,049
特別損失合計	57,585	153,147
税金等調整前当期純利益	4,819,921	2,557,214
法人税、住民税及び事業税	1,892,910	1,108,721
法人税等調整額	88,815	21,689
法人税等合計	1,981,726	1,087,032
当期純利益	2,838,194	1,470,182

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
前期末残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
前期末残高	10,453,316	12,580,536
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,838,194	1,470,182
その他	-	5 445,572
当期変動額合計	2,127,220	325,109
当期末残高	12,580,536	12,905,646
自己株式		
前期末残高	1,358	364,967
当期変動額		
自己株式の取得	363,609	408,003
当期変動額合計	363,609	408,003
当期末残高	364,967	772,971
株主資本合計		
前期末残高	15,404,285	17,167,896
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,838,194	1,470,182
自己株式の取得	363,609	408,003
その他	-	5 445,572
当期変動額合計	1,763,611	82,894
当期末残高	17,167,896	17,085,002

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,774	30,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,058	60,228
当期変動額合計	73,058	60,228
当期末残高	30,716	29,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,774	30,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,058	60,228
当期変動額合計	73,058	60,228
当期末残高	30,716	29,512
純資産合計		
前期末残高	15,508,059	17,198,612
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,838,194	1,470,182
自己株式の取得	363,609	408,003
その他	-	5 445,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,058	60,228
当期変動額合計	1,690,553	143,123
当期末残高	17,198,612	17,055,489

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,819,921	2,557,214
減価償却費	1,763,842	2,358,448
のれん償却額	98,226	98,226
賞与引当金の増減額(は減少)	10,657	23,642
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,563	118,949
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	306,477	-
受取利息及び受取配当金	6,200	7,619
支払利息	24,897	23,963
固定資産除売却損益(は益)	57,585	81,323
減損損失	-	38,468
ゴルフ会員権退会益	14,200	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,305
売上債権の増減額(は増加)	605,650	799,863
たな卸資産の増減額(は増加)	82,830	325,905
仕入債務の増減額(は減少)	855,397	407,844
未払費用の増減額(は減少)	272,231	324,093
長期未払金の増減額(は減少)	236,439	-
その他	4,363	29,499
小計	6,271,471	5,613,970
利息及び配当金の受取額	6,197	6,682
利息の支払額	20,851	24,026
法人税等の支払額	3,059,160	1,428,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,197,656	4,168,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,911,663	1,510,593
有形固定資産の売却による収入	2,078	4,916
無形固定資産の取得による支出	26,651	27,920
投資有価証券の取得による支出	74,521	110,019
ゴルフ会員権の取得による支出	11,605	-
ゴルフ会員権の退会による収入	16,200	-
その他	2,845	20,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,009,009	1,623,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	400,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	150,400	426,400
配当金の支払額	708,974	699,019
自己株式の取得による支出	363,609	408,003
その他	7,029	74,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,987	1,007,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	781	534
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	642,146	1,537,681
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,034	2,539,888
現金及び現金同等物の期末残高	2,539,888	4,077,569

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 ～ 50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5 ～ 10年</td></tr></table> (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ73,296千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ30,512千円減少しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	建物及び構築物	3 ～ 50年	機械装置及び運搬具	5 ～ 10年	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 ～ 50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4 ～ 6 年</td></tr></table> また、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ527,340千円減少しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	3 ～ 50年	機械装置及び運搬具	4 ～ 6 年
建物及び構築物	3 ～ 50年									
機械装置及び運搬具	5 ～ 10年									
建物及び構築物	3 ～ 50年									
機械装置及び運搬具	4 ～ 6 年									

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____ (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度3,129千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2 当連結会計年度から営業外費用の「技術者派遣費用」(当連結会計年度1,238千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。 3 当連結会計年度から特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度56,113千円)は、固定資産売却損と合算し「固定資産除売却損」として区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度56,113千円)は、固定資産売却損と合算し「固定資産除売却損」として区分掲記しております。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ584,163千円、899,877千円であります。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において使用していた「給料諸手当」(販売費及び一般管理費)は、EDINETへのXBRLの導入に伴い、当連結会計年度よりEDINETタクソノミの勘定科目である「人件費」として表示しております。 2 前連結会計年度において営業外収益の「技術供与料」として掲記していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴いEDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当連結会計年度より「受取ロイヤリティー」「受取技術料」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「技術供与料」に含まれる「受取ロイヤリティー」「受取技術料」は、それぞれ39,863千円、7,986千円であります。 3 当連結会計年度から営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度4,871千円)は、金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 85千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 552,980千円 (うち400,150千円は、28,033千人民元) 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>700,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,300,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	2,300,000千円	1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 580,799千円 (うち441,999千円は、30,759千人民元) 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>400,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,600,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,600,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	700,000千円												
差引額	2,300,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	400,000千円												
差引額	2,600,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 41,890千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 169,994千円																
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。 一般管理費 580,402千円 当期製造費用 42,834千円 計 623,237千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 647,830千円 当期製造費用 57,851千円 計 705,682千円																
3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物及び構築物 26,740千円 機械装置及び運搬具 28,327千円 その他(工具器具備品) 1,045千円 計 56,113千円 (固定資産売却損) 機械装置及び運搬具 1,471千円	3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物及び構築物 53,241千円 機械装置及び運搬具 16,198千円 その他(工具器具備品) 840千円 その他(無形固定資産) 694千円 計 70,974千円 (固定資産売却損) 機械装置及び運搬具 592千円 土地 9,757千円 計 10,349千円																
	4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物及び土地等</td><td>福岡県北九州市</td><td>30,301</td></tr><tr><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>兵庫県明石市</td><td>8,167</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>38,468</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物及び土地等	福岡県北九州市	30,301	事業用資産	建物及び構築物	兵庫県明石市	8,167	計			38,468
用途	種類	場所	減損損失 (千円)														
遊休資産	建物及び土地等	福岡県北九州市	30,301														
事業用資産	建物及び構築物	兵庫県明石市	8,167														
計			38,468														
	当社グループは、原則として、事業用資産については工場を単位としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、帳簿価額に比して時価が著しく下落していることから、また、一部の事業用資産については、投資額回収の困難が予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,468千円)として特別損失に計上しております。なお、その内訳は、建物及び構築物23,229千円、土地14,395千円、その他843千円であります。 資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額または固定資産税評価額等に基づき算出しております。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	578	209,844	—	210,422

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 209,800株
 単元未満株式の買取請求による増加 44株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	355,486	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	355,486	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,765	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	210,422	390,397	—	600,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 390,200株
 単元未満株式の買取請求による増加 197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	350,765	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	348,734	22.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	341,981	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

5 利益剰余金の当期変動額のうち「その他」 445,572千円は、合併引継土地等評価差額に対する繰延税金負債への振替額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,539,888千円	現金及び預金勘定 4,077,569千円
現金及び現金同等物 2,539,888千円	現金及び現金同等物 4,077,569千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,103.21円	1株当たり純資産額 1,122.13円
1株当たり当期純利益 179.85円	1株当たり当期純利益 95.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,198,612	17,055,489
普通株式に係る純資産額(千円)	17,198,612	17,055,489
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	210,422	600,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,589,578	15,199,181

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,838,194	1,470,182
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,838,194	1,470,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,780,618	15,418,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,868	3,472,105
受取手形	1,269,571	1,017,775
売掛金	5,821,834	5,467,382
原材料	595,017	
仕掛品	578,658	271,766
貯蔵品	283,312	
原材料及び貯蔵品		849,873
前払費用	57,298	68,073
未収入金	15,909	20,982
繰延税金資産	300,242	339,089
その他	16,687	7,902
貸倒引当金	7,500	5,980
流動資産合計	10,972,900	11,508,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,069,128	7,052,765
減価償却累計額	2,416,429	2,790,424
建物(純額)	4,652,698	4,262,341
構築物	271,927	268,813
減価償却累計額	159,461	176,885
構築物(純額)	112,465	91,927
機械及び装置	9,545,308	10,006,318
減価償却累計額	5,855,859	7,079,655
機械及び装置(純額)	3,689,449	2,926,663
車両運搬具	8,853	8,853
減価償却累計額	6,707	7,303
車両運搬具(純額)	2,145	1,549
工具、器具及び備品	722,836	739,290
減価償却累計額	501,697	587,013
工具、器具及び備品(純額)	221,138	152,277
土地	2,978,283	2,952,041
リース資産	-	492,948
減価償却累計額	-	64,169
リース資産(純額)	-	428,778
建設仮勘定	67,507	356,607
有形固定資産合計	11,723,688	11,172,186
無形固定資産		
借地権	309,817	309,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	78,904	52,561
その他	2,067	2,067
無形固定資産合計	390,789	364,447
投資その他の資産		
投資有価証券	243,030	263,422
関係会社株式	1,200,000	1,200,000
関係会社出資金	302,928	302,928
長期前払費用	10,304	5,033
会員権	23,455	19,150
差入保証金	60,697	45,861
繰延税金資産	467,781	40,066
その他	117,290	115,950
投資その他の資産合計	2,425,488	1,992,413
固定資産合計	14,539,966	13,529,046
資産合計	25,512,867	25,038,020
負債の部		
流動負債		
支払手形	350,338	314,503
買掛金	2,346,809	1,999,810
短期借入金	800,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	368,000	568,000
リース債務	-	101,908
未払金	476,242	438,048
未払費用	1,213,820	910,051
未払法人税等	480,000	230,000
未払消費税等	98,353	85,057
預り金	56,692	62,939
賞与引当金	508,700	503,500
設備関係支払手形	122,160	114,879
流動負債合計	6,821,117	5,728,698
固定負債		
長期借入金	740,000	1,172,000
リース債務	-	349,356
長期未払金	234,001	44,356
退職給付引当金	804,900	913,107
固定負債合計	1,778,901	2,478,819
負債合計	8,600,018	8,207,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金	1,050	1,050
資本剰余金合計	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	473	376
別途積立金	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金	6,074,299	6,460,282
利益剰余金合計	12,294,772	12,680,658
自己株式	364,967	772,971
株主資本合計	16,882,132	16,860,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,716	29,512
評価・換算差額等合計	30,716	29,512
純資産合計	16,912,848	16,830,501
負債純資産合計	25,512,867	25,038,020

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
加工料収入	22,503,353	20,922,928
売上原価		
加工原価	14,819,973	14,934,510
たな卸資産評価損	41,890	169,994
売上原価合計	14,861,863	15,104,504
売上総利益	7,641,490	5,818,424
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	231,293	209,643
貸倒引当金繰入額	7,500	-
貸倒損失	8,032	38
役員報酬	202,314	231,286
給料諸手当	1,150,041	
人件費		1,148,921
賞与引当金繰入額	164,081	161,265
退職給付引当金繰入額	70,318	100,125
旅費交通費及び通信費	228,028	220,135
減価償却費	41,337	31,362
賃借料	65,365	64,453
研究開発費	563,592	635,923
その他	444,360	434,995
販売費及び一般管理費合計	3,176,266	3,238,151
営業利益	4,465,224	2,580,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,350	43,183
技術供与料	47,850	
受取ロイヤリティー		37,617
受取技術料		10,202
不動産賃貸料	35,341	35,341
スクラップ売却益	21,545	30,101
補助金収入	20,246	
雑収入	31,515	27,229
営業外収益合計	195,849	183,675
営業外費用		
支払利息	20,560	20,631
支払手数料		8,038
不動産賃貸費用	39,524	38,427
雑損失	13,977	8,533
営業外費用合計	74,062	75,630
経常利益	4,587,011	2,688,318

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,519
保険解約返戻金	90,967	-
ゴルフ会員権退会益	14,200	-
特別利益合計	105,167	1,519
特別損失		
固定資産除売却損	55,189	77,712
減損損失	-	38,468
ゴルフ会員権評価損	-	4,305
特別損失合計	55,189	120,487
税引前当期純利益	4,636,988	2,569,351
法人税、住民税及び事業税	1,751,966	1,074,777
法人税等調整額	97,009	36,385
法人税等合計	1,848,976	1,038,392
当期純利益	2,788,012	1,530,958

【加工原価明細書】

		第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		第58期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,531,029	17.1	2,462,396	16.5
労務費		3,807,679	25.8	3,792,675	25.5
外注加工費		3,521,676	23.8	3,485,618	23.4
経費		4,914,081	33.3	5,143,891	34.6
当期総加工費用		14,774,466	100.0	14,884,582	100.0
期首仕掛品棚卸高		702,900		618,234	
合計		15,477,366		15,502,817	
他勘定振替高		39,158		110,538	
期末仕掛品棚卸高		618,234		457,769	
当期加工原価		14,819,973		14,934,510	

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,292,454	2,292,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050	1,050
資本剰余金合計		
前期末残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	88	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	88	-
当期変動額合計	88	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	596	473
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	122	97
当期変動額合計	122	97
当期末残高	473	376
別途積立金		
前期末残高	6,220,000	6,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,997,049	6,074,299
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,788,012	1,530,958
特別償却準備金の取崩	88	-
固定資産圧縮積立金の取崩	122	97
その他	-	445,572
当期変動額合計	2,077,249	385,983
当期末残高	6,074,299	6,460,282
利益剰余金合計		
前期末残高	10,217,734	12,294,772
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,788,012	1,530,958
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
その他	-	445,572
当期変動額合計	2,077,038	385,885
当期末残高	12,294,772	12,680,658
自己株式		
前期末残高	1,358	364,967
当期変動額		
自己株式の取得	363,609	408,003
当期変動額合計	363,609	408,003
当期末残高	364,967	772,971
株主資本合計		
前期末残高	15,168,703	16,882,132
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,788,012	1,530,958
自己株式の取得	363,609	408,003
その他	-	445,572
当期変動額合計	1,713,429	22,118
当期末残高	16,882,132	16,860,014

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,774	30,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,058	60,228
当期変動額合計	73,058	60,228
当期末残高	30,716	29,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,774	30,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,058	60,228
当期変動額合計	73,058	60,228
当期末残高	30,716	29,512
純資産合計		
前期末残高	15,272,477	16,912,848
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,788,012	1,530,958
自己株式の取得	363,609	408,003
その他	-	445,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,058	60,228
当期変動額合計	1,640,370	82,347
当期末残高	16,912,848	16,830,501

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成21年3月18日に発表いたしました「代表取締役および役員の異動について」をご参照ください。
当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.tocalo.co.jp/topics_index.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

部 門	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	20,131,380	18,980,101	1,151,278	5.7
半導体・液晶製造用部品 への加工	7,142,900	5,839,476	1,303,423	18.2
産業機械用部品への加工	4,295,206	4,957,778	662,571	+ 15.4
鉄鋼用設備部品への加工	3,487,074	3,285,469	201,605	5.8
その他	5,206,198	4,897,376	308,821	5.9
T D処理加工	1,041,374	831,628	209,746	20.1
Z A Cコーティング加工	766,213	596,449	169,764	22.2
P T A処理加工	561,670	512,677	48,992	8.7
P V D処理加工	1,859,208	1,661,899	197,308	10.6
合 計	24,359,847	22,582,756	1,777,090	7.3

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

受注状況
(受注高)

部 門	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	20,190,785	18,244,133	1,946,651	9.6
半導体・液晶製造用部品 への加工	7,039,352	5,487,778	1,551,573	22.0
産業機械用部品への加工	4,466,087	4,849,040	382,953	+ 8.6
鉄鋼用設備部品への加工	3,473,423	3,217,937	255,486	7.4
その他	5,211,922	4,689,378	522,544	10.0
T D 処理加工	1,040,651	817,508	223,143	21.4
Z A C コーティング加工	746,588	591,002	155,585	20.8
P T A 処理加工	502,351	546,013	43,662	+ 8.7
P V D 処理加工	1,854,210	1,653,304	200,906	10.8
合 計	24,334,587	21,851,963	2,482,624	10.2

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

部 門	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	比較増減	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,859,918	1,123,951	735,967	39.6
半導体・液晶製造用部品 への加工	576,839	225,141	351,698	61.0
産業機械用部品への加工	377,741	269,003	108,738	28.8
鉄鋼用設備部品への加工	405,184	337,651	67,532	16.7
その他	500,153	292,154	207,998	41.6
T D 処理加工	31,373	17,253	14,119	45.0
Z A C コーティング加工	59,445	53,999	5,446	9.2
P T A 処理加工	76,869	110,205	33,336	+ 43.4
P V D 処理加工	17,464	8,869	8,594	49.2
合 計	2,045,072	1,314,280	730,792	35.7

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

販売実績

部 門	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	20,131,380	18,980,101	1,151,278	5.7
半導体・液晶製造用部品 への加工	7,142,900	5,839,476	1,303,423	18.2
産業機械用部品への加工	4,295,206	4,957,778	662,571	+ 15.4
鉄鋼用設備部品への加工	3,487,074	3,285,469	201,605	5.8
その他	5,206,198	4,897,376	308,821	5.9
T D 処理加工	1,041,374	831,628	209,746	20.1
Z A C コーティング加工	766,213	596,449	169,764	22.2
P T A 処理加工	561,670	512,677	48,992	8.7
P V D 処理加工	1,859,208	1,661,899	197,308	10.6
合 計	24,359,847	22,582,756	1,777,090	7.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上